

KAN
MON
KAI

玄品グループ 株式会社 關門・海

株主のみなさまへ

第22期 平成21年12月1日～平成22年11月30日

株主・投資家の皆様へ

全てをゼロから見直し、 成長企業となるため 再スタートを切る

これまで関門海グループは、技術開発力と食材調達力を競争力として、「食」に関する多様な事業展開を行ってまいりました。このことは、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」という分野にとどまらず、創業者山口聖二の想いである「食の明るい未来実現に貢献する」という企業理念に基づき、事業分野の拡大を推進してきたことによるものです。

しかしながら、関門海グループは2010年11月期連結決算におきまして、上場来初の営業損失、経常損失を計上し、さらに過去の投資に関する特別損失により多額の当期純損失を計上することとなりました。損失計上の直接の原因は、総菜宅配「トドックク」と回転寿司「すし兵衛」の損失計上にあります。が、関門海グループが2期連続の減収減益を続け、さらに主力事業である「玄品ふぐ」でも減収減益という状況下において、当社グループは、全てをゼロから見直し、大きな目標を持って再スタートを切る必要があると考えております。

基本方針は「事業構造改革」「選択と集中」「国際化」

2011年1月に関門海グループは、中期経営計画2011-2013年を策定いたしました。我々の基本方針は「事業構造改革」「選択と集中」「国際化」です。「玄品ふぐ」「トドックク」の主力事業の抜本的なイノベーションに取り組み、必ず高収益事業として永続させていきます。これが「事業構造改革」です。



代表取締役会長兼社長
グループCEO
谷間 真

関門海グループの強みを活かした成長性と収益性の高い分野に経営資源を集中することです。我々は「ふぐ料理業界NO.1」「水産物の冷凍解凍技術・ノウハウ」「サプライチェーン全般の事業経験」を関門海グループの強みとして再認識し、「凍鮮魚普及促進事業」「高速道路事業」を事業分野として選択し経営資源を集中してまいります。

先行不透明な国内市場に依存することなく、中国を中心としたアジア市場、ハワイを通じたアメリカ市場へと人的ネットワークと冷凍解凍技術を活かした事業戦略を立案し推進していきます。

人材の採用・育成が全ての源である

企業を動かすのは「人」です。関門海グループが成長軌道を継続できなかった本当の理由は市場環境の原因ではなく「人材」の問題です。私たちは、戦略やビジネスモデルだけでは、企業は成長できないということを痛感し、社員の意識改革、女性幹部の登用、外国人・留学生を対象としたコア人材候補の採用・育成を実行し、見聞を広げ、自己研鑽に取り組む「志」の高い集団にすべく、日々社員と向き合っています。

2013年11月期

売上高150億円、営業利益10億円を目指す。

当社グループは2011年11月期を成長企業への転換を図る初年度と位置付け、海外戦略事業、高速道路事業の成長と玄品ふぐ+α事業、総菜宅配事業の収益性改善を重点課題として取り組むことで、2013年11月期には「連結売上高150億円、連結営業利益10億円」を達成可能と考えています。中期経営計画を実現するためには様々な問題点はありますが、着実に施策を実行していくことで、関門海グループを大きく成長させ、企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆様には、今後ともご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

財務ハイライト

当社グループの当連結会計年度における売上高は9,038百万円(前年同期比16.4%減)と減収となり、さらに総菜宅配事業「トドックク」及び回転寿司「すし兵衛」の損失計上により、営業損失46百万円(前年同期は営業利益130百万円)、経常損失118百万円(前年同期は経常利益49百万円)という結果となりました。

また、株式会社トドックク及び株式会社だいもんの超過収益力等の減少を反映したのれん償却額400百万円、総菜宅配事業における物流・業務管理の改革に伴う事業構造改善費用147百万円等による特別損失664百万円を計上したことにより、当期純損失890百万円(前年同期は当期純損失151百万円)と多額の損失が発生しております。

セグメント別では、研究開発型事業につきましては、「玄品ふぐ」は一般消費の落込みの影響が続いており、売上低減を予想した計画どおりに推移しました。玄品ふぐ以外のその他の外食店舗については、店舗運営コストの削減などによる店舗収益向上に向けて取り組んでおりますが、回転寿司「すし兵衛」につきましては、回転寿司業界の競争が激しく、営業損失を計上する結果となっております。結果、研究開発型外食事業の店舗数は141店舗となり、売上高は5,934百万円(前年同期比12.4%減)、営業利益は458百万円(前年同期比13.4%減)となっております。

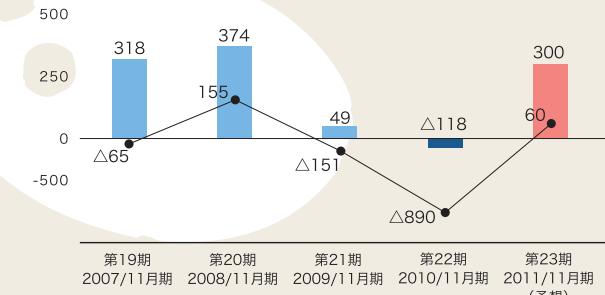
総菜宅配事業につきましては、顧客満足に直結しない物流費、業務管理費などのコストについて抜本的な改革を推進しておりますが、大幅な構造改革が完了できなかつたため、改革に伴う一時的なコスト増加と顧客数減少による売上高の減少により、売上高2,998百万円(前年同期比17.6%減)、営業損失125百万円(前年同期は3百万円の営業損失)となっております。その他の事業につきましては、前連結会計年度において業務用酒販事業から撤退したことにより、売上高105百万円(前年同期比73.9%減)と大幅に減少し、営業利益につきましては15百万円(前年同期35.2%減)となりました。

2011年11月期の見通しといたしましては、①主力事業である「玄品ふぐ」のイノベーション、②総菜宅配事業「トドックク」、回転寿司「すし兵衛」の黒字化、③強みを活かした新規事業の推進、④国際化への挑戦をテーマとして、連結売上高10,000百万円、営業利益345百万円、経常利益300百万円、当期純利益60百万円を予定しております。

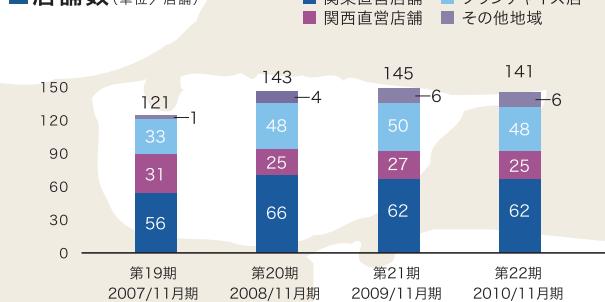
■売上高 (単位／百万円)



■経常利益・当期純利益 (単位／百万円)



■店舗数 (単位／店舗)



関門海グループ中期経営計画 2011-2013年

事業構造改革と国際化への挑戦

関門海グループ 2011-2013年の基本方針

関門海グループは、過去の反省を踏まえ、以下の3つを基本方針として、2013年11月期の数値目標「連結売上高150億円、連結営業利益10億円」を達成します。

1つは、**主力事業の構造改革=イノベーション**です。「玄品ふぐ」の業態イノベーション、「トドクック」のコスト構造イノベーションを実行いたします。2つ目は、**選択と集中**です。関門海グループの強みである「ふぐ料理業界でNO.1であること」「水産物の冷凍解凍技術・ノウハウがトップレベルであること」「食材生産から小売りまでサプライチェーン全体の事業経験を有していること」を活かし、不採算事業から撤退し、収益性と成長性の高い事業分野へ経営資源を集中していきます。3つ目が、**国際化**です。中国を中心としたアジア市場、ハワイを通じたアメリカ市場への人的関係と冷凍解凍技術を活かした事業戦略を立案し、海外での水産物流通事業を推進いたします。

玄品ふぐ+α事業 2013年11月期計画

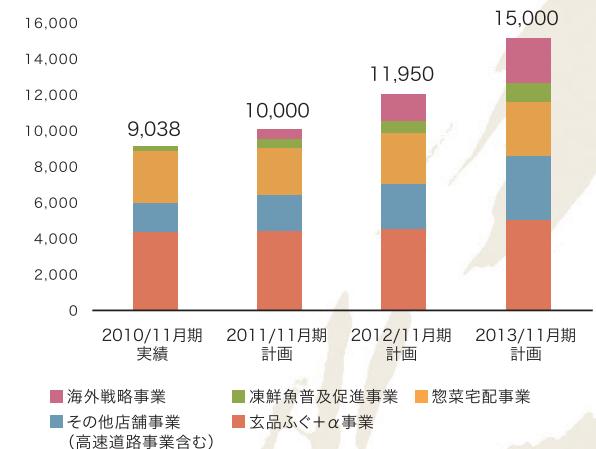
◆売上高50億円、営業利益7億円

玄品ふぐ業態の複合化=玄品ふぐ+α戦略とふぐ料理のエンターテインメント化・啓蒙活動により、収益性向上と成長性の回復を図ります。

「玄品ふぐ」のリニューアルを行い、まぐろ専門店、海鮮居酒屋などの業態と「玄品ふぐ」の2店舗への分割、食材調達力を活かした高級食材を中心としたメニュー導入により、常連顧客の年間を通じた来店頻度の向上させ、収益力向上を図ります。2013年11月期より新規出店を再開し、成長性の回復を目指します。

ふぐ料理のエンターテインメント化と啓蒙活動の推進施策として、エンターテインメントとふぐの知識啓蒙を企図した宴会専用コース「ふぐ宴」、女性向け限定プラン「福華コース」、グループクーポンサイトの積極的な活用などの企画を推進し、市場拡大を図ります。

■売上高計画 (単位／百万円)



■営業利益計画 (単位／百万円)



その他の店舗事業 2013年11月期計画

◆売上高35億円、営業利益3億円

2011年4月より、山口県下関市の壇之浦パーキングエリア内商業施設の運営を開始いたします。当社の強みを活かしたふぐ料理とふぐ関連商品の提供により、売上高の増大を図りノウハウ構築が完了次第、他の高速道路サービスエリア、パーキングエリアの運営権獲得を目指します。その他の店舗は、「玄品以蟹茂」を「玄品ふぐ」と複合化し、「ふぐ・かに専門 玄品」としてリニューアル、「すし兵衛」はコスト削減と赤字店舗の閉鎖、その他の店舗も不採算店舗の業態転換もしくは閉鎖とする判断基準を明確にし、収益改善を急速に進めます。

総菜宅配事業「トドクック」 2013年11月期計画

◆売上高30億円、営業利益2億円

2010年12月にデリバリー方法と物流体制を抜本的に見直すことで、全営業所の閉鎖とデリバリー担当者の大幅削減を実行し、また、販売管理・購買管理業務に要する業務管理コスト削減のためのシステム化を進めるなど、コスト構造改革を推進しつつ、新たにカスタマーサポートセンターと新規顧客開拓専任チームを組成し、経営資源を顧客満足度向上と新規顧客開拓に投入する体制を構築しました。コスト削減効果による広告宣伝予算の確保と、地域密着型の新規開拓手法の構築により、年間1,000件の顧客数純増を達成し、売上高向上を実現いたします。

海外戦略事業 2013年11月期計画

◆売上高25億円、営業利益2.5億円

中国を中心としたアジアでは、人的ネットワークを活かし、食品卸事業会社、政府系食品企業等とのアライアンスにより、本格的な水産物輸出事業に着手します。2011年1月に株式会社富士水産の北京駐在事務所を設置し、上

海、北京において、マーケティング戦略の立案、商品のサンプル提供、流通網の構築等を開始いたします。

また、ハワイでは2010年12月にシーフードハワイ社との資本業務提携を行いました。シーフードハワイ社は、1993年からはウォルマート社の展開する会員制スーパー「サムズ・クラブ」のハワイにおける水産部門を17年間に亘り独占的に運営しており、ウォルマート社を通じ、水産物のハワイ・米国本土市場への参入を推進することができます。シーフードハワイ社は、ウォルマート社のハワイでの店舗展開により着実に事業規模が拡大する見込となっています。また、シーフードハワイ社は、2011年中に、関門海グループの冷凍解凍技術サポートにより、ハワイにおいて超低温冷凍倉庫の建設に着手し、主にハワイの冷凍マグロ市場シェアの獲得を図り、アメリカ本土でのマグロ事業の展開を図ります。

凍鮮魚普及促進事業他事業 2013年11月期計画

◆売上高10億円、営業利益0.75億円

2010年12月に合同会社凍鮮魚を設立し、凍鮮魚普及促進協議会を発足いたしました。ヒートポンプ式ウォーターバーリング解凍機の共同開発・販売を開始した福島工業株式会社の他、食品卸会社、地方卸売市場などの賛同を得て、外食企業・スーパー・マーケットなどへの提案営業を推進してまいります。

全社的戦略 2013年11月期計画

全社的費用 5.25億円

これらの中期経営計画を実現し、さらに発展させていくため、人材戦略は外国人または留学生を中心とした採用に大きく方針転換し、将来のコア人材育成を図ると共に、マーケティング・企画分野での女性幹部の登用を積極的に行ってまいります。財務戦略につきましては、今後も営業キャッシュ・フローの増大を図ることはもちろん、エクイティファイナンスも含めた可能性を模索し、財務体質の強化を図ってまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表(要約)

資産の部			(単位:千円)	
	当期 (H22.11.30現在)	前期 (H21.11.30現在)	当期 (H22.11.30現在)	前期 (H21.11.30現在)
流動資産	3,325,764	4,202,991	流動負債	4,159,494
現金及び預金	752,525	1,063,330	買掛金	284,650
売掛金	495,960	614,007	短期借入金	1,650,000
商品及び製品	※1 1,635,337	1,881,573	1年以内返済予定の長期借入金	1,656,676
仕掛品	※2 178,800	161,967	未払金	423,732
原材料及び貯蔵品	59,830	142,449	未払法人税等	28,092
繰延税金資産	46,360	87,105	未払消費税等	21,265
その他	189,641	281,543	ポイント引当金	6,440
貸倒引当金	△32,691	△28,985	その他	88,636
固定資産	3,213,948	4,233,572	固定負債	2,338,124
有形固定資産	※3 2,047,740	2,460,354	長期借入金	2,152,342
建物及び構築物(純額)	1,467,354	1,699,548	その他	185,782
機械装置及び運搬具(純額)	33,996	97,387	負債合計	6,497,618
土地	412,023	462,736	純資産の部	
その他(純額)	134,366	200,681	株主資本	13,917
無形固定資産	※4 76,908	602,645	資本金	324,060
のれん	54,264	503,480	資産剰余金	433,056
その他	22,643	99,165	利益剰余金	△455,219
投資その他の資産	1,089,300	1,170,571	自己株式	△287,980
投資有価証券	21,365	24,035	評価・換算差額等	△180
差入保証金	913,391	916,939	新株予約権	28,357
繰延税金資産	102,312	145,565	純資産合計	42,094
その他	76,416	84,032	負債・純資産合計	6,539,713
貸倒引当金	△24,184	-		8,436,563
資産合計	6,539,713	8,436,563		

※1 商品及び製品

1,635百万円(前期比246百万円の減少)

主に「玄品ふぐ」で提供される超低温で保管されているとらふぐです。このとらふぐ在庫投資により「玄品ふぐ」は、変動の激しいとらふぐ相場の中、安定した収益が確保されています。今期は在庫投資を抑制しているため減少しております。

※2 仕掛品

178百万円(前期比16百万円の増加)

主に長崎県対馬、三重県熊野灘における新規出店、設備投資を抑制していることから、減価償却費、固定資産譲渡、店舗閉鎖、減損損失等により減少しております。

※3 有形固定資産

2,047百万円(前期比412百万円の減少)

新規出店、設備投資を抑制していることから、減価償却費、固定資産譲渡、店舗閉鎖、減損損失等により減少しております。

※4 無形固定資産

76百万円(前期比525百万円の減少)

主にのれんの一時償却により大幅な減少となっております。

※5 有利子負債

5,459百万円(前期比765百万円の減少)

たな卸資産の圧縮などによる営業キャッシュ・フローの改善、投資活動の抑制により有利子負債の圧縮に努めております。

※6 特別損失

664百万円(前年同期は128百万円)

子会社2社ののれん一時償却額400百万円、総菜宅配事業の営業所閉鎖等の事業構造改善費用147百万円、事業上不要となった固定資産売却損46百万円、店舗閉鎖損失22百万円、減損損失21百万円等が計上されています。

連結損益計算書(要約)

	当期 (H21.12.1～H22.11.30)	前期 (H20.12.1～H21.11.30)
売上高	9,038,758	10,816,606
売上原価	3,629,539	4,387,091
売上総利益	5,409,219	6,429,514
販売費及び一般管理費	5,456,193	6,299,382
営業利益又は営業損失	△46,973	130,131
営業外収益	30,417	32,199
営業外費用	101,532	112,536
経常利益又は経常損失	△118,088	49,794
特別利益	12,326	17,387
特別損失	※6 664,847	128,038
税金等調整前当期純損失	△770,609	△60,855
法人税等	120,227	90,756
当期純損失	△890,837	△151,612

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

	当期 (H21.12.1～H22.11.30)	前期 (H20.12.1～H21.11.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	※7 620,871	△288,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,181	△111,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△892,495	370,574
現金及び現金同等物の増減額	△310,805	△29,251
現金及び現金同等物の期首残高	1,063,330	1,092,582
現金及び現金同等物の期末残高	752,525	1,063,330

連結株主資本等変動計算書(要約) H21.12.1～H22.11.30

	(単位:千円)				
	株主資本		評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株式資本合計
前期末残高	324,060	433,056	555,017	△287,980	1,024,154
当期変動額					
剩余金の配当			△119,400		△119,400
当期純利益又は当期純損失			△890,837		△890,837
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△1,010,237		△1,010,237
当期末残高	324,060	433,056	△455,219	△287,980	13,917
				△180	△180
				28,357	42,094

トピックス

平成22年

3月

- 「玄品ふぐ」にて、天然とらふぐの販売スタート

4月

- 「玄品ふぐ」との複合業態として「まぐろ専門 トロバカ」を東京田町にてオープン

5月

- 事業開発部を新設、新規事業・海外事業の開発を開始

7月

- 対馬の地域振興を目的とした「旬味・ふく 対馬俱楽部」を福岡中洲にてオープン
- 「ヒートポンプ式ウォーターバーリング解凍機」を福島工業株式会社と共同開発
- 「国産天然 凍鮮魚」の販売スタート

10月

- 「KANMONKAI HAWAII INC.」をハワイ州ホノルル市にて設立

12月

- 鮮魚の販売と飲食店を兼ねた「市場割烹 黒門 富士水産」を大阪黒門市場にてオープン
- 「凍鮮魚」の事業推進と普及を目的として「合同会社 凍鮮魚」を設立
- 「トドクリック」において全営業所の閉鎖と物流方法変更の構造改革を実施
- 「KANMONKAI HAWAII INC.」が「SEAFOOD HAWAII INC.」と資本業務提携
- 壇之浦パーキングエリア商業施設の運営権を獲得

平成23年

1月

焼津漁港直送 まぐろ専門
「トロバカ」

旬味・ふく 「対馬俱楽部」



ウォーターバーリング解凍機



市場割烹 「黒門 富士水産」

TOPIC

1

平成22年 5月

事業開発部を新設、新規事業・海外事業の開発を開始

中国を中心としたアジア市場、ハワイを通じたアメリカ市場への水産物輸出事業に着手するため、2010年10月にはハワイにおいて現地子会社KANMONKAI HAWAII INC.を設立し、2011年1月には中国北京市において株式会社富士水産の駐在事務所を設置いたしました。

また、今後海外戦略事業を推進していくにあたり、国際的感覚を有する外国人もしくは海外留学経験のある日本人学生を中心に採用し、将来のコア人材を育成していく方針です。

TOPIC

2

平成22年 7月

「国産天然 凍鮮魚」の販売をスタート

「凍鮮魚」とは、関門海グループの技術開発力で培った生体レベルコントロール技術を使用し、漁港にて水揚げされた直後の国産天然魚を、生物の持つ本来の状態(高鮮度な状態)で凍結した水産品であります。

「凍鮮魚」は、活魚・鮮魚で起こる多くの問題への対応(相場の変動に左右されない価格と安定した仕入量、一貫した在庫管理、ロスの削減、欠品の防止等)を可能とします。

「凍鮮魚」については大きな可能性を秘めた商品であることから、新規事業として2010年12月に「合同会社凍鮮魚」を設立して事業推進を図ることいたしました。

「凍鮮魚」の普及活動によって、新たな水産物の流通ルート・市場を構築すると共に、日本の漁業の衰退化が囁かれる中において、漁業全体の活性化に取り組んでいきたいと考えております。



TOPIC

3

平成23年 1月

壇之浦パーキングエリア商業施設の運営権獲得

壇之浦パーキングエリアは、広大な関門海峡とそのシンボルである関門橋の素晴らしい景観により、集客力に優れた商業施設であります。また、ふぐの本場である山口県下関市に位置することから、関門海グループの強みである多彩なふぐ料理、ふぐ関連商材の販売を見込むことができます。

この施設の持つ圧倒的な景観ロケーションによる集客力を最大限に活用できる店舗運営コンセプトへの転換を図るとともに、ふぐ料理専門店として創業以来培ってきた下関との強力なネットワークによる、下関を中心とした水産物や加工品等の魅力あるメニュー・商品展開を行い、多様なお客様に満足いただける施設運営を目指してまいります。



株式の状況

株式の状況 平成22年11月30日現在

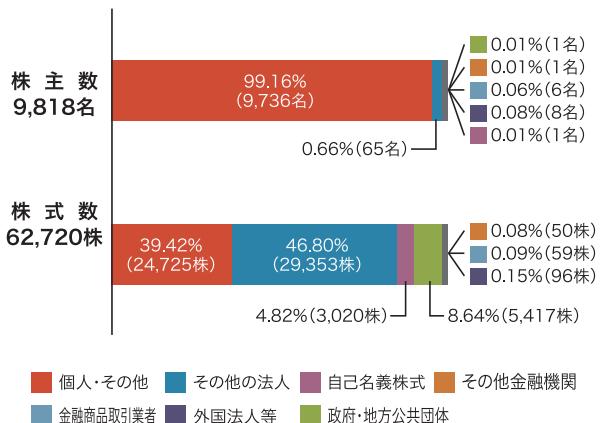
発行可能株式総数	200,000株
発行済株式の総数	62,720株
株主数	9,818名

大株主

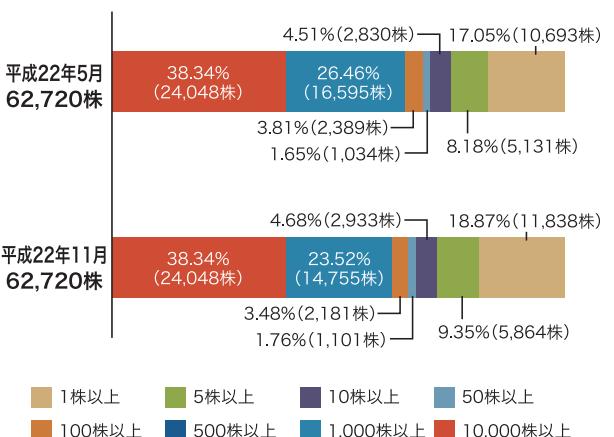
株主名	当社への出資状況	
	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社ヤタガラスホールディングス	24,048	38.34%
財務大臣	5,417	8.64%
サッポロビール株式会社	5,102	8.13%
谷間真	1,216	1.94%
浅野省三	415	0.66%
八藤眞	400	0.64%
閔門海福株会	272	0.43%
山元正	240	0.38%
吉崎晃敏	221	0.35%
山形圭史	220	0.35%

※当社は自己株式3,020株(所有割合4.82%)を保有しておりますが、大株主の状況には含めておりません。

所有者別株式分布状況



所有株式数別分布状況



株主優待制度

株主優待制度概要

- 1株以上3株未満 優待券×1枚(3,900円相当)
- 3株以上5株未満 優待券×2枚(7,800円相当)
- 5株以上 優待券×3枚(11,700円相当)

対象となる株主様

毎年5月31日、11月30日現在の株主名簿に記載された株主様

「株主優待券」のご送付時期

- 5月31日現在の株主名簿に記載された株主様に対しましては、8月中旬頃の発送予定となります。
- 11月30日現在の株主名簿に記載された株主様に対しましては、2月下旬頃の発送予定となります。

配当実施のお知らせ

当社グループは、新規出店、技術開発、人材育成への投資及び内部留保に留意しつつ、同時に当社株式を長期保有していただいている株主の皆様への利益還元として、積極的に配当を実施していくことを基本方針としております。

配当の内容

期末配当につきましては、平成23年1月14日公表のとおり、1株当たり1,000円を配当実施いたします。つきましては、1株当たり中間配当実績1,000円、期末配当1,000円、年間配当2,000円となります。平成23年11月期の年間配当についても、1株当たり2,000円(中間配当1,000円、期末配当1,000円)を予定しております。なお、配当金額につきましては、現段階での予測となっており、変更する可能性もございます。

優待内容

1	とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」	秘玄匠味セット1人前ご優待
2	当社グループ直営店舗	3,900円相当の割引
3	お取り寄せ玄品ふぐ	3,900円相当の割引
4	玄品ふぐひれ酒セット	オリジナルひれ酒セットと引き換え
5	「レシピと食材 トドクック」	宅配トドクック5食セットと引き換え
6	富士水産	対馬の高級干物と引き換え



株主メモ

決 算 期	毎年11月30日
基 準 日	毎年11月30日
中間配当基準日	毎年5月31日
株式の売買単位	1株
公 告 掲 載 方 法	電子公告による(http://www.kanmonkai.co.jp) 但し電子公告を行えない場合は、日本経済新聞に 掲載する。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL:0120-094-777

会社概要

株式会社 関門海 KANMONKAI Co.,Ltd.

創 業	昭和55年9月 創業者山口聖二が大阪府藤井寺市にてとらふぐ料理「ふぐ半」 を開店
設 立	平成元年5月 株式会社さかな亭(現:株式会社関門海)を設立
所 在 地	●本社所在地 〒550-0014 大阪市西区北堀江2丁目3番3号 TEL:06-6578-0029(代表) FAX:06-6578-0030 お問い合わせ info@kanmonkai.co.jp URL http://www.kanmonkai.co.jp
	●玄品食門研究所 〒580-0041 大阪府松原市三宅東1丁目8番7号
	●東京本部 〒108-0071 東京都港区白金台5丁目4番7号
資 本 金	3億2,406万円(平成22年11月30日現在)
役 員	代表取締役会長兼 社長グループCEO 谷間 真 専務取締役 田中 正 専務取締役 山元 正 取締役 大村美智也 取締役 本多 正嗣 取締役 岩本 昌志 取締役 原 真理 常勤監査役 松本 滋 社外監査役 浅野 省三 社外監査役 玉置 和則
従業員数	191名(平成22年11月30日現在)
事業内容	●「美味で健康的な本物のおいしさ」を追求する食材関連技術の開発 ●とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の直営及びフランチャイズによる 店舗展開 ●食材関連技術を活用した新規開発事業による店舗展開

